

【防災知識の普及】

多文化防災フェスタしんじゅく

新宿区地域振興部多文化共生推進課

1. 新宿区の外国人住民の概況

新宿区は、首都東京の中心に位置し、日本最大の交通ターミナルや日本有数の商業地を有することから、都内でも観光客が最も多く訪れる地であるとともに、外国人人口も都内最多である。現在（平成30年1月1日時点）、132の国や地域から、約42,400人の外国人が居住し、総人口に占める割合は約12.4%と、まさに区民の8人に1人が外国人という構成である。国籍・地域別では、多い順から、中国、韓国、ネパール、ベトナム、ミャンマー、台湾と続き、これら6つの国と地域で全体の8割を占めている。また、在留資格でみると、留学が37.6%と全体の4割近くを占めており、外国人住民の流動性の高さも新宿区の大きな特色である。

表1 新宿区の外国人人口及び比率の推移（毎年1月1日時点）

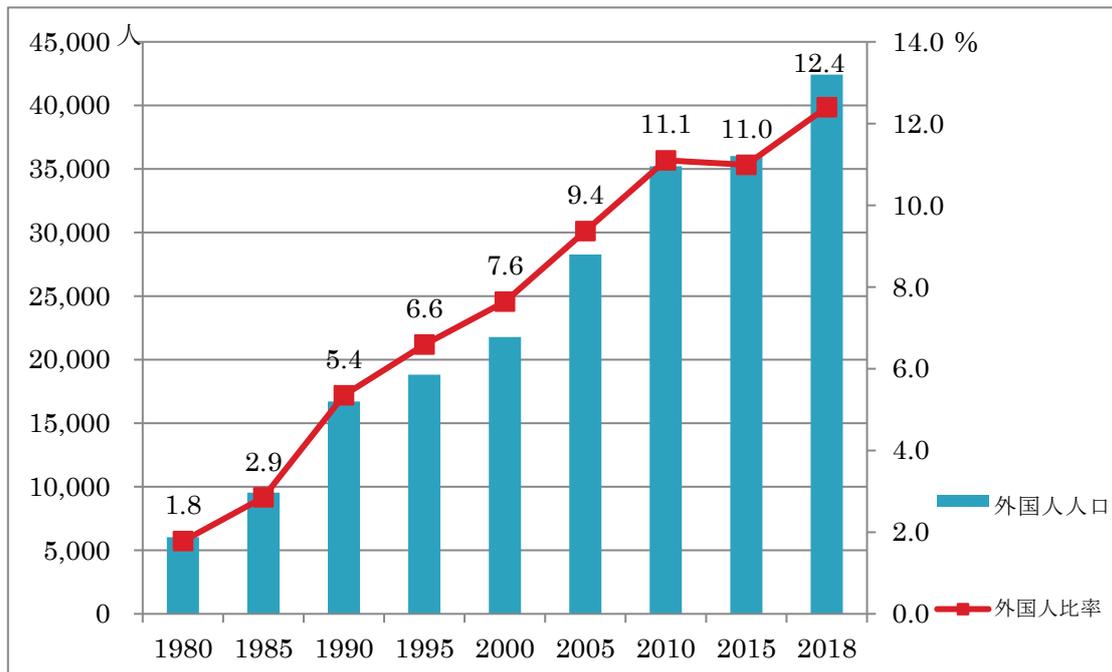


表2 新宿区の外国人住民の国籍上位10カ国（平成30年1月1日時点）

国	中国	韓国	ネパール	ベトナム	ミャンマー	台湾	米国	フランス	タイ	フィリピン
人数	13,727	9,998	3,657	3,489	2,189	1,914	1,029	816	737	731
構成比	32.4%	23.6%	8.6%	8.2%	5.2%	4.5%	2.4%	1.9%	1.7%	1.7%

2. 新宿区多文化共生まちづくり会議からの提言

新宿区では、多文化共生のまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、区長の附属機関として「新宿区多文化共生まちづくり会議」（以下「まちづくり会議」という。）を平成24年9月に設置した。まちづくり会議は、多文化共生活動団体や地域団体の構成員、公募による区民及び学識経験者の計32名からなる会議体であり、委員は日本人、外国人（帰化を含む。）が半数ずつで構成されている。まちづくり会議の目的としては、区長の諮問に応じた答申や課題に対する提言を行うことであり、まちづくり会議第1期の諮問事項の一つが、「災害時における外国人支援の仕組みづくり」であった。

外国人住民の中には、地震を経験したことがない人も多くいること、また、東日本大震災では、首都圏においても様々な課題が浮き彫りとなり、とりわけ、外国人は、正確な情報を得ることが難しく、大きな混乱が生じたということもその背景に挙げられる。

まちづくり会議は、本諮問を受けて、現状の課題分析を行い、平常時、発災時、発災後に分けて、それぞれ緊急性・重要性が高い課題に対し、様々な提言を行った。SNSの活用や、恒常的に機能する日本人と外国人による防災ネットワークの構築など、多くの提言内容が、その後、区の施策に反映されている。

これら数多くの提言の一つに、災害に備える「仕組み」づくりとして、外国人を主体とした防災訓練の必要性が挙げられた。さらに、防災訓練の実施を通して、災害時における外国人支援の核となるような人材を継続的に育成していくことも提言された。

区はこれらの提言を受け、外国人を主体とした防災訓練の開催に向けて急ぎ準備を進め、答申から5か月後の2月上旬、寒い時期の実施とはなったものの「多文化防災フェスタしんじゅく2015」を開催した。



写真1 まちづくり会議の様子

3. 「多文化防災フェスタしんじゅく」の概要

「多文化防災フェスタしんじゅく」（以下「フェスタ」という。）は、外国人住民が様々な防災体験を通して防災知識の習得を図ることを目的に、毎年度、新宿区立大久保公園で開催している。今年度は、新緑が美しい5月下旬の爽やかな陽気の中、約600人の来場者を迎えた。

フェスタの特色としては、外国人コミュニティ団体や地域団体、多文化共生活動団体など、幅広い団体との協働によって、イベントが運営されていることである。日本語学校や大学の留学生が通訳ボランティアやイベントの司会進行を担当するほか、外国人コミュニティ団体がステージでのパフォーマンスや飲食物の販売に協力している。企画運営にも多文化交流を織り交ぜ、外国人の来場者も楽しみながら防災知識の習得を図れる工夫を行っている。

フェスタの目的からは、いかに多くの外国人住民の参加を得て、防災知識を習得してもらうかにイベントの成否がかかっている。そこで、イベントの実施に当たっては多言語対応を強化しており、事前の周知用チラシ等は、日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・ミャンマー語・ネパール語・ベトナム語の8言語で作成している。また、フェスタ当日は、通訳ボランティア及びタブレット端末を利用したテレビ通訳システムの活用により、14言語の対応を可能とした。

イベント内容としては、起震車体験、消火器体験、AED等救命救急体験、通報訓練、防災講座、消防服体験、消防車展示、多言語での防災情報の配布、防災用品の販売、防災関連絵本の多言語での読み聞かせなどである。幅広い年齢層を対象にした企画の充実を図るとともに、スタンプラリーに参加してもらうことで、会場の周遊を促す工夫をしている。防災講座は、認定NPO法人難民支援協会の協力を得て、やさしい日本語で作成したテキスト「必ず、大きい地震が起きますから、準備をしましょう」を用いて、外国人が理解しやすい内容としている。

参加者からは、消防服体験やクイズ方式など、楽しみながら防災知識を習得できる雰囲気や企画内容に好評を得られるとともに、起震車体験等を通して初めて地震の恐ろしさを実感し、日頃の備えの大切さを認識したとの声も多く寄せられた。今後の課題としては、留学生等の参加が低調だったことなどを踏まえ、外国人住民の一層の参加を促す仕掛けを行う必要がある。



写真2 フェスタにおける「通信訓練」



写真3 フェスタにおける「消防服体験」

4. 防災知識の普及啓発

先に述べたとおり、新宿区は外国人住民の流動性が高いことから、防災知識の普及啓発は継続的な重要課題である。このことから、フェスタ等の単発的なイベント開催のほか、新たに転入した外国人に配付する、日本での生活ルールや習慣をまとめた冊子「新宿生活スタートブック」の中に、地震への備えについても記載している。なお、この冊子は、ルビ付き日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・ミャンマー語の7言語で作成している。また、さらに詳細な情報については、ルビ付き日本語・英語・中国語・韓国語の4言語で「緊急時や災害に備えて」という生活情報誌にまとめ、公共施設等で配布するとともに、区の外国人向け生活情報ホームページに掲載している。

また、これと合わせて、外国人住民へ行政情報や生活情報を迅速かつ効果的に伝達できるよう取り組んでいる。平成28年度からは Facebook、twitter、LINE@の3つのコンテンツを活用して、日本語・英語・中国語・韓国語による情報発信を行っており、今年度からは、新たに中国最大手と言われるコンテンツ、微博（weibo）を導入した。

さらに、株式会社セブン銀行と多文化共生の推進に関する協定を平成29年10月に締結し、同銀行の海外送金アプリを通じて、広く防災情報の発信を行うツールも得たところである。

これらの情報発信ツールは、発災時における有効な伝達手段となるため、今後とも、平常時からの一層の利用促進を図っていく。

5. おわりに

新宿区は、国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、一人ひとりが地域社会の一員として活躍できる多文化共生社会の推進に取り組んでいる。外国人住民が母国と異なる生活環境、ましてや地震が多発する日本において、正しい防災知識を持ち、発災時に正確な情報を迅速に入手できる環境整備を行うことは、住民の生命を守る自治体の責務である。

そして、外国人住民が正しい防災知識を持ち、発災時に地域の活動に加わることで、支援される側でなく「支援者」として、地域住民や、外国人観光客に対する支援活動の貴重な担い手となることも十分期待される。

新宿区は今後も、外国人住民に対する実効性のある防災知識の普及啓発を推進することで、災害を乗り越える地域社会の形成に向けて着実に取り組んでいく。